

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
貯水槽水道・専用水道管理業務	57	42	15
経費内訳			
通信運搬費	57		
【目的】			
貯水槽給水施設の管理基準を定めることにより、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。			
【概要】			
貯水槽給水施設の設置届の受理、施設の変更又は廃止届の受理、維持管理状況の確認を行う。また、不適事項や要改善事項があった場合は、設置者に対して指導を行う。			
<主な費用>			
通信運搬費	周知チラシ郵送料		57 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	8,678	5,980	2,698
経費内訳			
報酬	3,113	旅費交通費	103
手当	106	修繕費	55
法定福利費	511	委託料	4,770
備用品費	20		
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピング）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
<主な費用>			
報酬	会計年度任用職員 2人		3,113 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託		4,770 千円



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	4,348	4,146	202
経費内訳			
備用品費	82	通信運搬費	371
修繕費	110	委託料	3,620
賃借料	165		
【目的】			
局のネットワーク、サーバ等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】			
局のネットワーク、ホームページ及びOA機器等の維持管理を行う。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託		2,325 千円
	局内イントラネット保守委託		1,215 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	1,586	1,463	123
経費内訳			
備用品費	40	印刷製本費	8
賃借料	13	負担金及び補助	1,523
委託料	2		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務軽減を図るため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
備用品費	電子入札システム用ICカード購入		20 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		1,499 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	34,707	8,665	26,042
経費内訳			
備用品費	25,484	通信運搬費	601
修繕費	536	委託料	4,131
光熱燃料費	2,501	手数料	1,304
賃借料	64	雑費	46
保険料	40		
<特定財源>			
その他雑収益	2,205		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、庁舎環境の安全確保に努めるとともに、庁舎設備の故障等に速やかに対応する。また、移転後の新庁舎に必要な備品を配置することにより、執務環境を整えるため前年度より事業費が増加。			
<主な費用>			
備用品費	新庁舎関連備品費		25,364 千円
光熱燃料費	庁舎電気料金		1,350 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託		2,335 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	1,164	1,091	73
経費内訳			
委託料	1,133	負担金及び補助	11
印刷製本費	20		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	企業会計システム保守業務委託		1,072 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較						
◎ 職員研修	1,447	2,359	△ 912						
経費内訳									
報酬	144	旅費交通費	434						
備用品費	63	負担金及び補助	806						
【目的】 外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。									
【概要】 職員の技術や知識の向上・継承のため、水道管接続を行う実地研修などの内部研修や日本水道協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部助成を行う。  <主な費用> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">旅費交通費</td> <td style="width: 30%;">研修会旅費交通費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">434 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び補助</td> <td>研修会参加費等</td> <td style="text-align: right;">806 千円</td> </tr> </table>				旅費交通費	研修会旅費交通費	434 千円	負担金及び補助	研修会参加費等	806 千円
旅費交通費	研修会旅費交通費	434 千円							
負担金及び補助	研修会参加費等	806 千円							

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	3,847,067	3,897,944	△ 50,877

経費内訳

報酬	1,275	通信運搬費	109
給料	291,077	委託料	3,322
手当	146,931	手数料	139
賞与引当金繰入額	38,214	印刷製本費	204
法定福利費	92,121	交際費	139
法定福利費引当金繰入額	7,502	負担金及び補助	1,334
厚生福利費	814	食糧費	27
退職給付費	48,335	租税課金	17
備用品費	5,441	需要開発費	950
旅費交通費	715	貸倒引当金繰入額	506
修繕費	455	雑費	767
光熱燃料費	376	固定資産除却費	124,697
賃借料	151	減価償却費	3,079,776
保険料	1,673		

【概要】

水道事業を運営管理することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	71人	291,077	178,534	48,335	99,412	617,358
前年度	72人	289,564	178,665	46,943	98,509	613,681
比較	△1人	1,513	△ 131	1,392	903	3,677

※手当は児童手当を除く。

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較		
その他営業雑費用	7,571	7,443	128		
経費内訳					
給料	3,385	法定福利費	1,137		
手当	2,473	法定福利費引当金繰入額	90		
賞与引当金繰入額	471	厚生福利費	15		
【概要】					
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。					
＜主な費用＞					
職員給与費（営業雑費用に係る職員分）			単位：千円		
年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	3,385	2,704	1,227	7,316
前年度	1人	3,299	2,662	1,222	7,183
比較	0人	86	42	5	133
※手当は児童手当を除く。					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	274,591	298,543	△ 23,952
経費内訳			
企業債利息	274,591		
【目的】			
既発行企業債に係る利息を確実に支払うとともに、新規発行を抑制して支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減する。			
【概要】			
中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を抑制することにより、支払利息額が着実に減少することに努める。			
＜支払先＞			
財務省	143,926 千円	銀行等	232 千円
地方公共団体金融機構	130,433 千円		

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	162,168	172,061	△ 9,893
経費内訳			
消費税及び地方消費税	160,895	固定資産売却損	86
その他雑支出	187	予備費	1,000
【概要】			
＜主な費用＞			
消費税及び地方消費税			160,895 千円
その他雑支出	放射性物質検査費		187 千円

#### 4 資本的収支

##### (1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
企業債	200,000	200,000	0

○地方公共団体金融機構から借入 200,000 千円  
建設改良費に充当。

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
補助金 (広域・用水供給含む)	199,289	230,855	△ 31,566

##### ○生活基盤施設耐震化等交付金

事業名	交付基本額	交付率	交付金額	工事箇所
重要給水施設配水管事業	459,544	1/3	153,181	大字春日新田地内他
重要給水施設配水管事業	102,828	1/4	25,707	浦川原区山印内地内他
水道管路緊急改善	61,204	1/3	20,401	三ツ屋町地内他
合計	623,576	-	199,289	



単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
工 事 負 担 金	396,013	557,995	△ 161,982

○下水道工事等に伴う移設補償費及び団地造成等に伴う導管布設負担金

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
区画整理団地等	5,907	73,622	△ 67,715
一般他工事関連	78,504	53,095	25,409
下水道関連	190,594	263,859	△ 73,265
消火栓設置工事	47,733	52,816	△ 5,083
その他工事等	73,275	114,603	△ 41,328
合 計	396,013	557,995	△ 161,982

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	112,903	108,423	4,480

○建設改良に要する経費等一般会計繰入金 112,903 千円  
資本費負担の軽減を図るために行われる建設改良費の一部に対する繰入金など。

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
広域施設繰入金 用水供給繰入金	0	2,410	△ 2,410

○繰入対象となる企業債の完済により皆減

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固定資産売却収入	110,256	0	110,256

○新庁舎移転に伴う一般会計への現ガス水道局庁舎売却額 110,256 千円  
<再掲>

固定資産売却収入総額 250,813 千円

(内訳)

ガス事業会計分 140,557 千円

水道事業会計分 110,256 千円

※固定資産帳簿価額により売却

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 浄水施設更新事業	145,652	237,258	△ 91,606
経費内訳			
構築物	32,703	建物	6,301
機械装置	106,648		
【目的】			
老朽化した浄水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
老朽化した浄水施設を更新する。前年度に深谷浄水場電気設備改修工事など大規模な工事が完了することから、令和2年度は事業費が減少。			
<主な費用>			
構築物	城山浄水場更新事業基本設計等業務委託		32,703 千円
機械装置	深谷浄水場ろ過施設増強工事		68,420 千円
	城山浄水場濁度センサー設置工事		11,220 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 配水施設更新事業	25,561	61,186	△ 35,625
経費内訳			
土地	8,334	機械装置	5,252
構築物	11,975		
【目的】			
老朽化した配水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行う。前年度は緊急時における水の融通を図るため、減圧弁室や配水場の建設の費用を計上したが、令和2年度は配水場建設のための実施設計業務委託が主な事業となることから事業費は減少。			
<主な費用>			
土地	送水管用地取得費（安江2、三田新田）		8,334 千円
構築物	大瀨配水場建設工事実施設計業務委託		11,975 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 基幹管路耐震化事業	1,026,932	810,030	216,902

経費内訳

導水管	10,956	導管本支管	1,015,976
< 特定財源 > 企業債	200,000	補助金	199,289

【目的】

地震等による断・減水区域を縮小し災害復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

【概要】

国の交付金事業を活用し、浄水場から病院や避難所への基幹管路を優先的に整備することにより、災害時のリスク軽減を図る。

令和2年度も、昨年度に引き続き合併前上越市内及び大潟区において耐震管により基幹管路を新たなルートに布設することで管網の強化を図る。

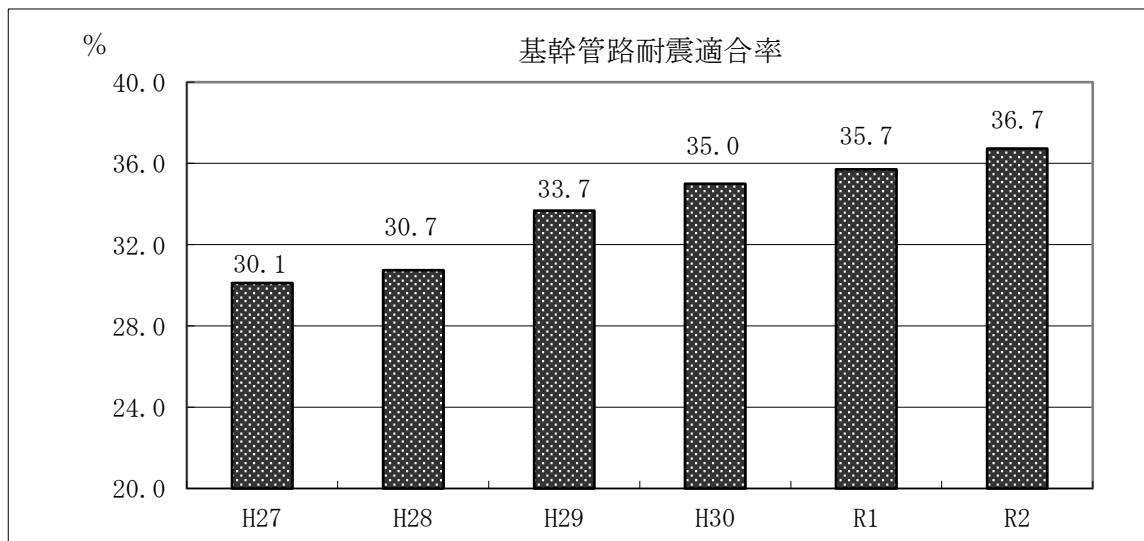
令和2年度は、水管橋下部工設置工事を予定していることから事業費が増加。

布設延長 L=4,449m

令和2年度末見込みの基幹管路耐震適合率36.7%

※管路総延長542.1kmのうち199.1km耐震化。

※第2次中期経営計画最終年度（令和4年度）で基幹管路耐震適合率39.0%を予定。



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	507,499	494,943	12,556
経費内訳			
導管本支管	507,499		
<特定財源>			
工事負担金	89,951		
【目的】			
老朽化した水道管の更新を行い、有収率を維持することで、安全で安定した給水を図る。			
【概要】			
漏水事故歴のある管路や計画耐用年数を基準として埋設年度の古い管路を選定し更新を進める。			
布設延長 L=5,151m			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設計業務	23,458	43,697	△ 20,239
経費内訳			
導管本支管	23,458		
【目的】			
水道本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。			
【概要】			
CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、業務の一部について業務委託により実施する。前年度にシステムサーバーOSのサポート終了に伴うCAD設計積算システムの更新が完了したことにより、令和2年度は事業費が減少。			
<主な費用>			
導管本支管	本支管工事設計業務委託		21,263 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	2,611,238	2,295,640	315,598

経費内訳

建物	509,040	水道メーター	4,398
機械装置	1,150	導管本支管	811,789
車両運搬具	1,583	導管給水管	136,645
工具器具備品	23,990	企業債償還金	1,122,643
<特定財源>			
繰入金	112,903	工事負担金	306,062

【概要】

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	12人	46,112	30,947	16,181	93,240
前年度	12人	48,129	31,441	16,876	96,446
比較	0人	△ 2,017	△ 494	△ 695	△ 3,206

※手当は児童手当を除く。

建物	庁舎新築工事費	454,850 千円
	地中熱融雪装置設置工事	43,225 千円
工具器具備品	新庁舎関連工具器具備品費	19,804 千円
	事務用パソコン8台更新	1,559 千円
導管本支管	下水道関連工事など導管本支管工事費	731,795 千円
	布設延長 L=6,479m	
企業債償還金	既発債償還元金	1,122,643 千円

【ガス水道局庁舎新築工事の概要】（再掲）

○事業費

1,209,149千円（ガス水道事業会計合計での2か年度総額）

（内容）地質調査、基本・実施設計、建築・電気設備・機械設備工事、工事監理

○建設地

所在地：春日山町3丁目1番63号（春日謙信交流館南側）

敷地面積：3,909.16㎡

○建物概要

庁舎：鉄骨造 地上3階建て（一部平屋建て）

建築面積：1,095.80㎡

延床面積：2,595.49㎡

○今後の予定

令和2年9月末 工事竣工

令和2年10月・11月 備品搬入等

令和2年11月下旬 新庁舎での業務開始

## 5 第2次水道事業中期経営計画業務指標との比較

業務指標名	単位	指標の 優位性	計画	予算	比較	増減理由
経年管更新率	%	↑	74.0	74.0	0.0	—
基幹管路耐震適合率	%	↑	36.5	36.7	0.2	基幹管路の耐震化を優先的に進めるため
有収率	%	↑	91.9	91.9	0.0	—
水源保全投資額	円/m <sup>3</sup>	↑	0.09	0.12	0.03	計画より投資額が増加するため
職員資格取得度	件/人	↑	1.93	2.10	0.17	職員の資格取得件数が増加しているため
水質に対する 苦情割合	件/1,000件	↓	1.00以下	1.00以下	0.00	—
鉛製給水管残存率	%	↓	1.6	1.6	0.0	—
損益勘定所属職員 1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup> /人	↑	316.0	304.7	△ 11.3	主に業務用途の有収水量が計画よりも減少するため
経常収支比率	%	↑	120.3	118.7	△ 1.6	給水収益の減少及び共同施設管理分担費等の経費が増加するため
給水収益に対する 企業債利息割合	%	↓	5.8	5.8	0.0	—
給水収益に対する 企業債残高割合	%	↓	291.7	293.6	1.9	企業債残高は計画通り減少しているものの、給水収益が計画より減少するため
収納率	%	↑	99.5	99.5	0.0	—
配水量1m <sup>3</sup> 当たり 二酸化炭素排出量	g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	↓	148.8	148.8	0.0	—

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。

## 6 導管本支管工事箇所明細

地区名	口 径	延 長	事業名※
( 1) 中央5丁目地内	φ 250 <sup>mm</sup>	L= 190 m	基幹管路
( 2) 国府1丁目他地内	φ 250	L= 80	基幹管路
( 3) 大字春日新田地内	φ 400	L= 330	基幹管路
( 4) 大字春日新田地内	φ 400	L= 55	基幹管路
( 5) 春日新田5丁目地内	φ 400	L= 210	基幹管路
( 6) 三ツ屋町地内	φ 250	L= 280	基幹管路
( 7) 石橋2丁目地内	φ 250	L= 200	基幹管路
( 8) 大字黒田他地内	φ 250	L= 390	基幹管路
( 9) 大字黒田他地内	φ 250	L= 390	基幹管路
(10) 国府1丁目他地内	φ 400	L= 55	経年管
(11) 高土町3丁目地内	φ 250	L= 100	経年管
(12) 新光町1丁目地内	φ 100	L= 180	経年管
(13) 大字上源入地内	φ 150	L= 250	経年管
(14) 大字土橋地内	φ 150	L= 220	経年管
(15) 仲町1、2丁目地内	φ 200	L= 25	経年管
(16) 南城町1丁目～南本町3丁目地内	φ 200	L= 25	経年管
(17) 大字稲地内	φ 50	L= 60	経年管
(18) 西城町1丁目地内	φ 150	L= 105	経年管
(19) 北城町4丁目地内	φ 200	L= 410	経年管
(20) 大字寺町地内	φ 100	L= 450	経年管
(21) 安江3丁目地内	φ 100	L= 15	経年管
(22) 大字土橋地内	φ 100	L= 180	その他
(23) 中央5丁目地内	φ 150～100	L= 205	その他
(24) 三ツ屋町地内	φ 250	L= 20	その他
(25) 石橋2丁目地内	φ 250	L= 20	その他
(26) 春日山町3丁目地内	φ 250～ 50	L= 230	その他
(27) 大字上源入地内	φ 100～ 50	L= 75	その他
(28) 大字福田地内	φ 200	L= 85	その他
(29) 木田1丁目地内	φ 250～200	L= 375	その他
(30) 東城町1丁目地内	φ 200～150	L= 70	その他
(31) 大字上中田地内	φ 50	L= 60	その他
(32) 大字今池～本長者原地内	φ 150	L= 350	その他
(33) 大字下稲塚地内	φ 50	L= 25	その他
(34) 春日新田2丁目地内	φ 75	L= 5	その他
(35) 大字三田新田地内	φ 50	L= 75	その他
(36) 大字西ヶ窪浜他地内	φ 150	L= 10	その他
(37) 大字有間川地内	φ 50	L= 10	その他
(38) 大貫4丁目地内	φ 100～ 50	L= 25	その他
(39) 昭和町1丁目地内	φ 50	L= 35	その他
(40) 大字新保古新田地内	φ 100	L= 10	その他
(41) 東城町1丁目地内	φ 200～100	L= 200	その他
(42) 大和5丁目地内	φ 50	L= 70	その他

地区名	口 径	延 長	事業名
(43) 大瀧区蜘蛛池地内	φ 300 <sup>mm</sup>	L= 360 m	基幹管路
(44) 大瀧区蜘蛛池地内	φ 300	L= 500	基幹管路
(45) 大瀧区蜘蛛池地内	φ 150	L= 80	その他
(46) 頸城区北四ツ屋地内	φ 150	L= 200	経年管
(47) 頸城区玄僧地内	φ 75	L= 200	経年管
(48) 頸城区下吉地内	φ 100	L= 25	その他
(49) 吉川区東寺地内	φ 100	L= 150	経年管
(50) 吉川区道之下地内	φ 100	L= 25	その他
(51) 吉川区河沢地内	φ 100	L= 207	その他
(52) 中郷区藤沢地内	φ 100	L= 200	その他
(53) 板倉区熊川地内	φ 200	L= 4	基幹管路
(54) 三和区野他地内	φ 100	L= 40	その他
(55) 三和区今保地内	φ 100	L= 150	その他
(56) 三和区野地内	φ 150～ 50	L= 220	その他
(57) 三和区田他地内	φ 100	L= 10	その他
(58) 大島区牛ヶ鼻地内	φ 150	L= 390	基幹管路
(59) 浦川原区印内～日向地内	φ 150	L= 840	基幹管路
(60) 浦川原区印内地内	φ 75	L= 50	経年管
(61) 浦川原区下猪子田地内	φ 150	L= 80	その他
(62) 牧区宮口地内	φ 50	L= 60	その他
(63) 名立区名立大町地内	φ 100	L= 95	その他
(64) 市内各所（下水道関連）	φ 150～ 50	L= 5,798	基幹管路・経年管・その他
(65) 市内各所（消火栓関連）	φ 100		その他

※事業名は下記のとおり

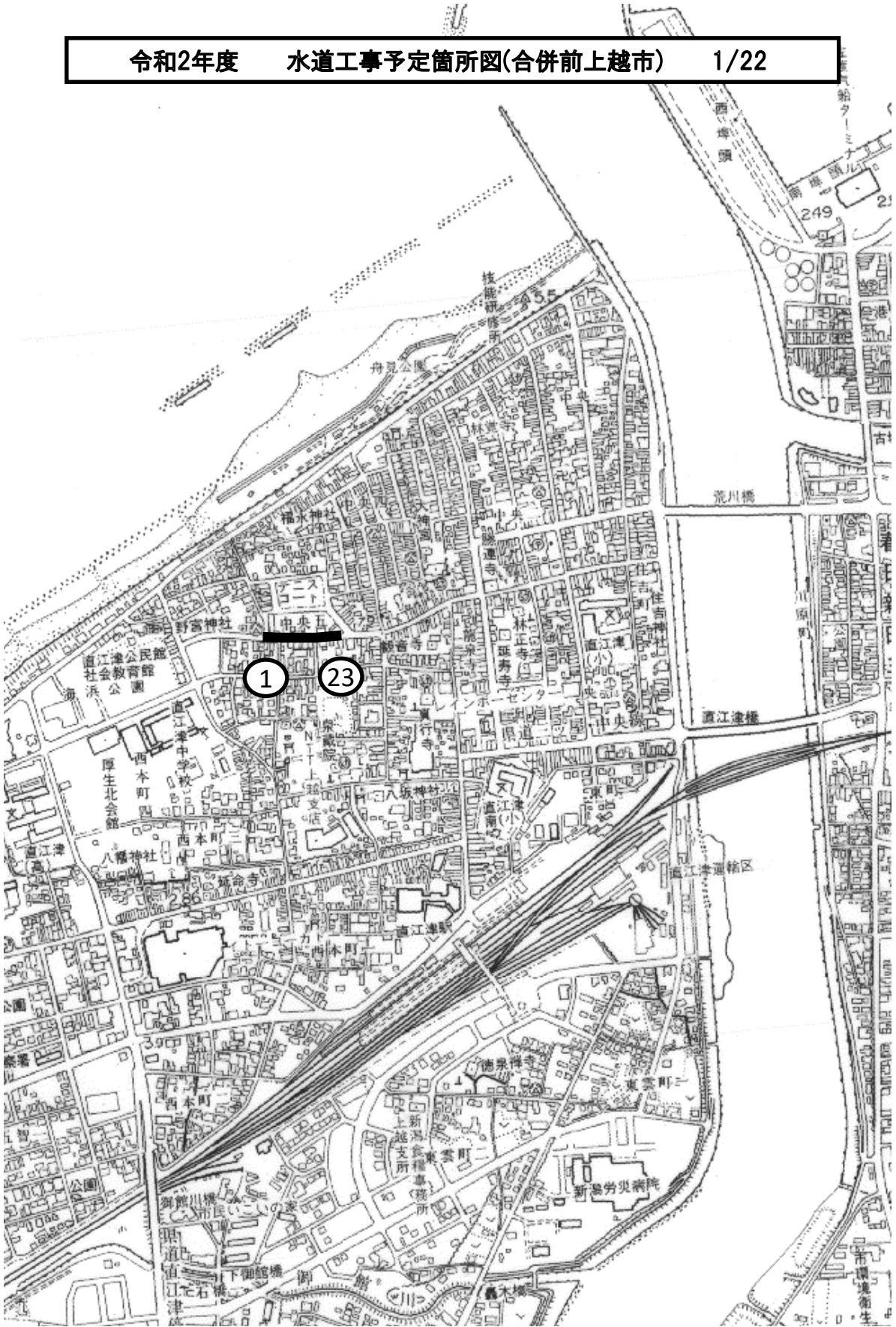
基幹管路：基幹管路耐震化事業

経年管：経年管更新事業

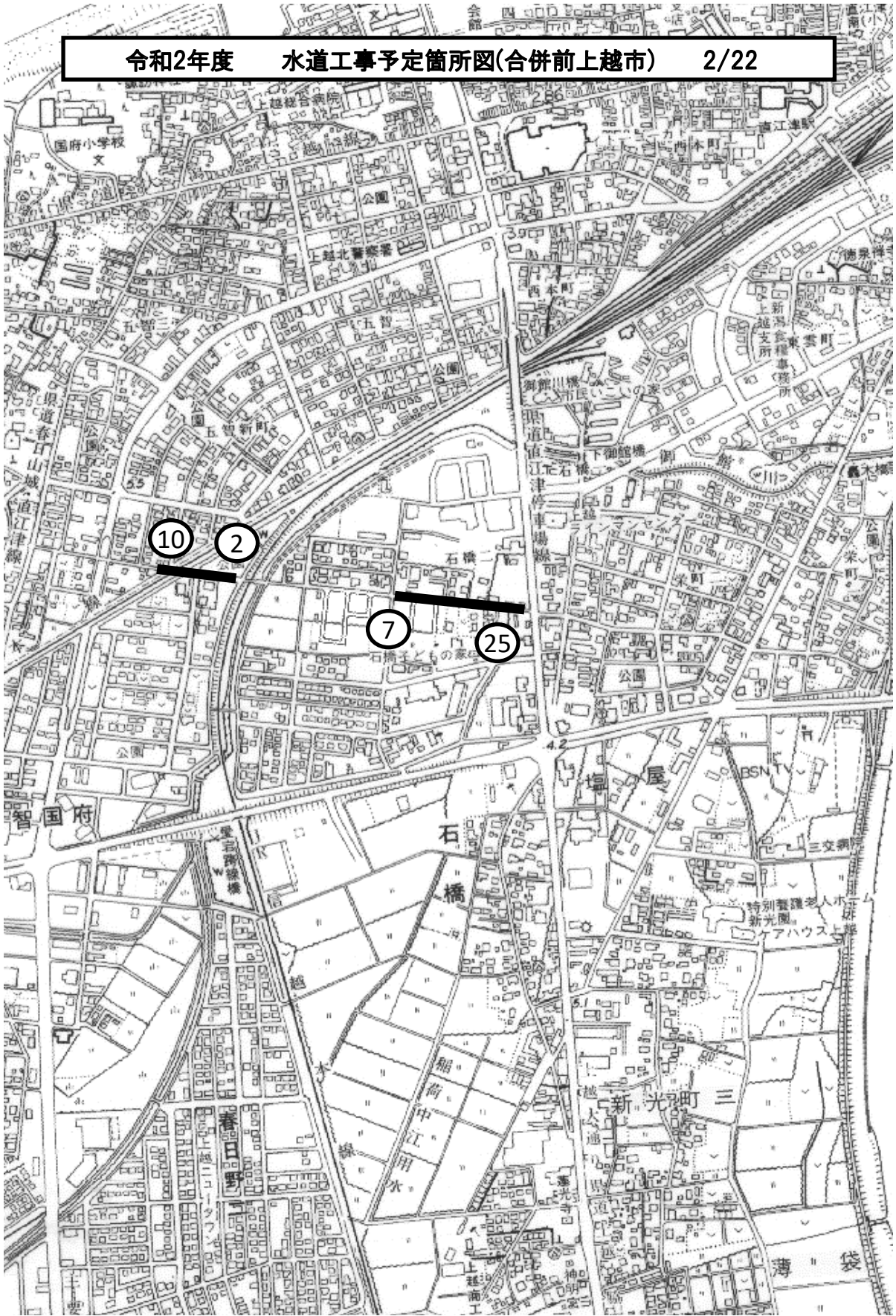
その他：その他建設改良（他工事に関連する工事等、上記事業に該当しない事業）



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 1/22



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 2/22

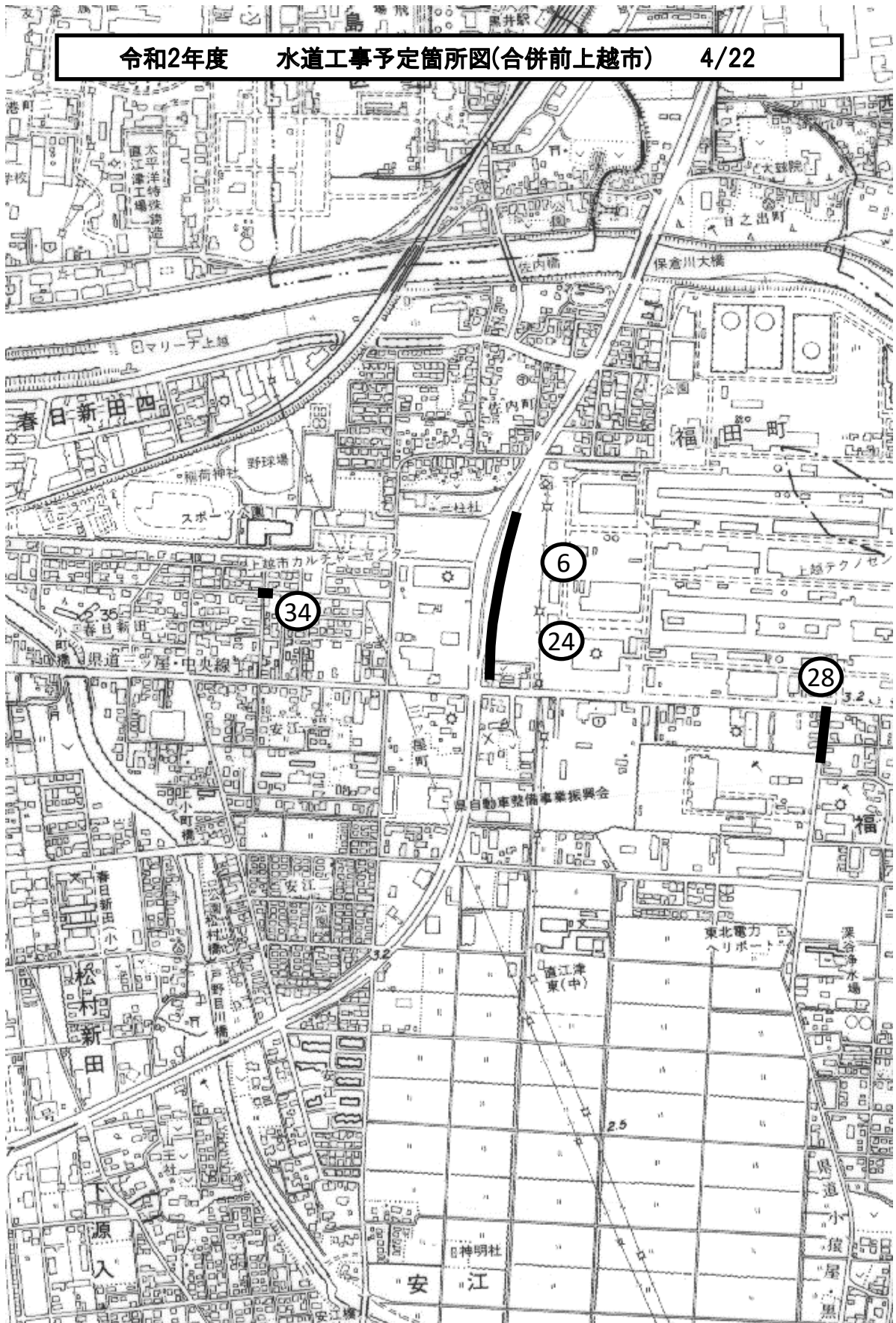




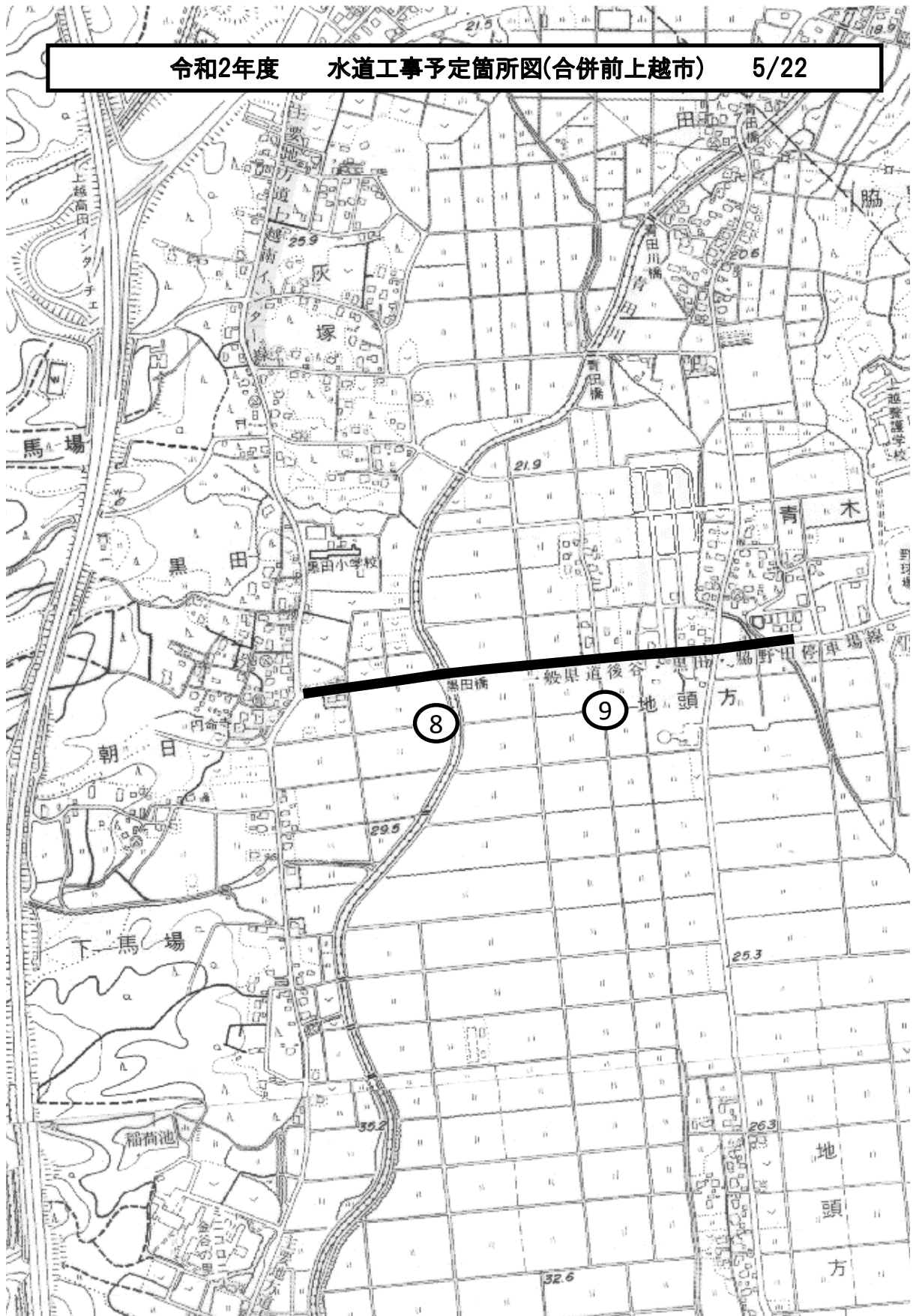
令和2年度

水道工事予定箇所図(合併前上越市)

4/22



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 5/22



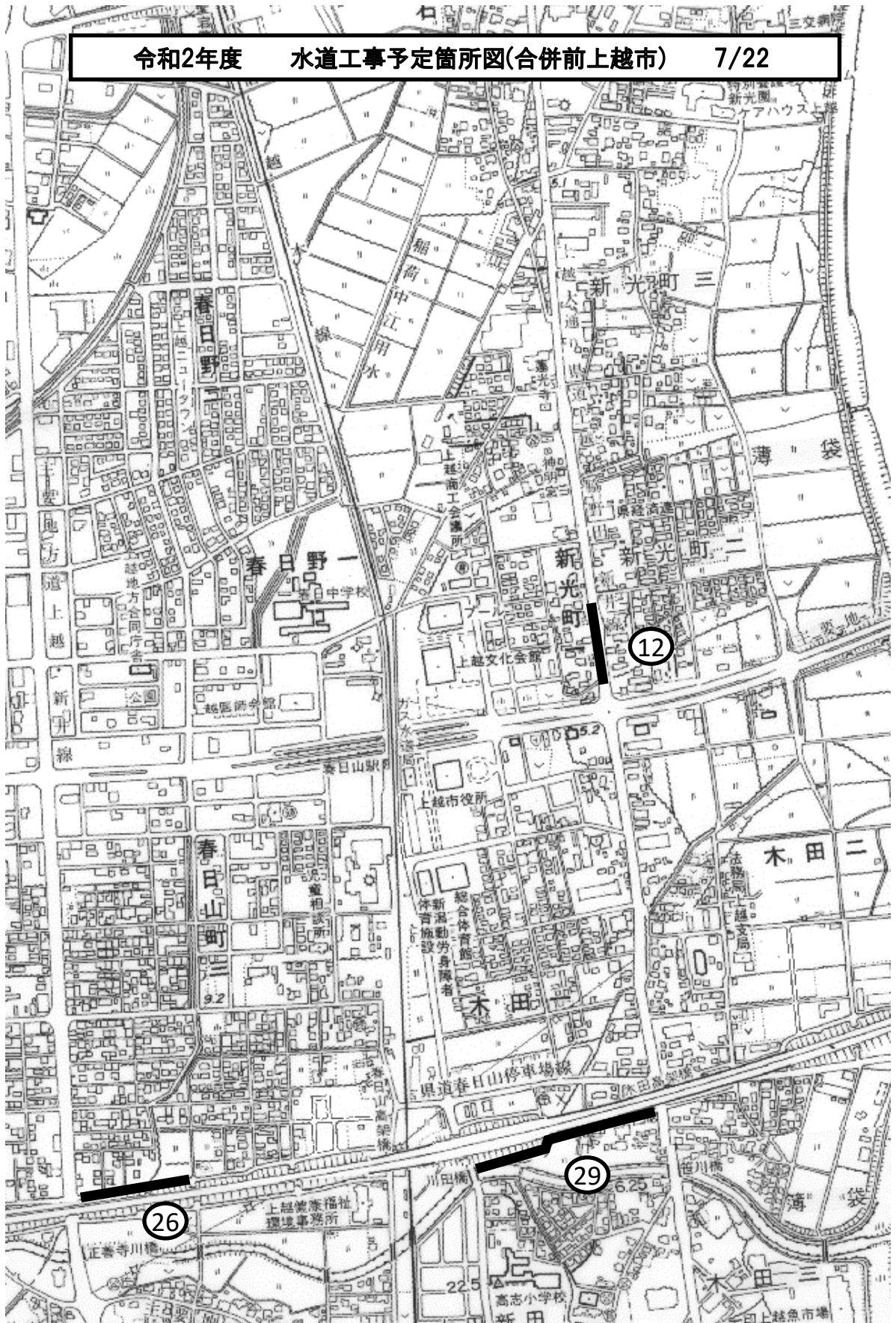
令和2年度

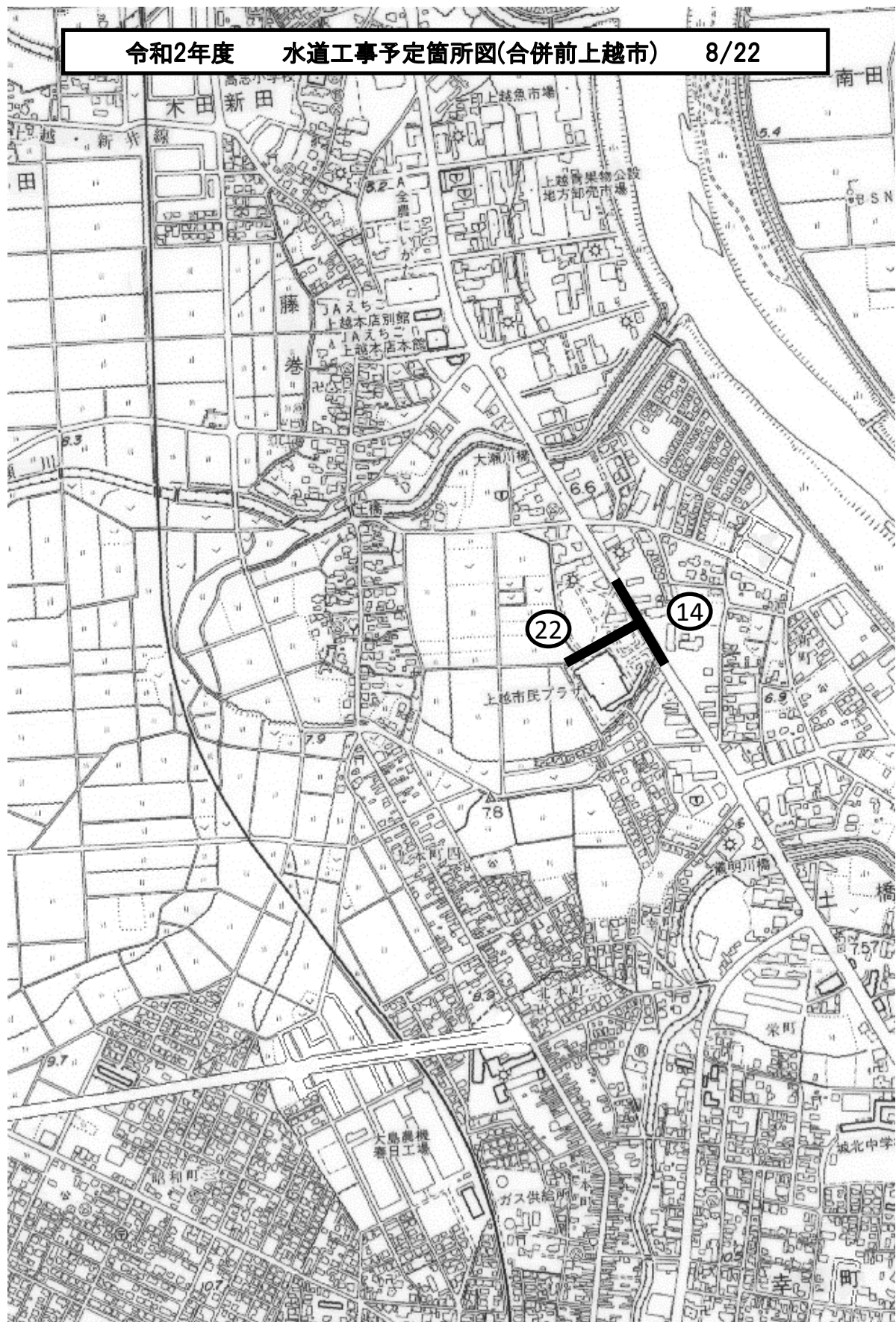
水道工事予定箇所図(合併前上越市)

6/22



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 7/22



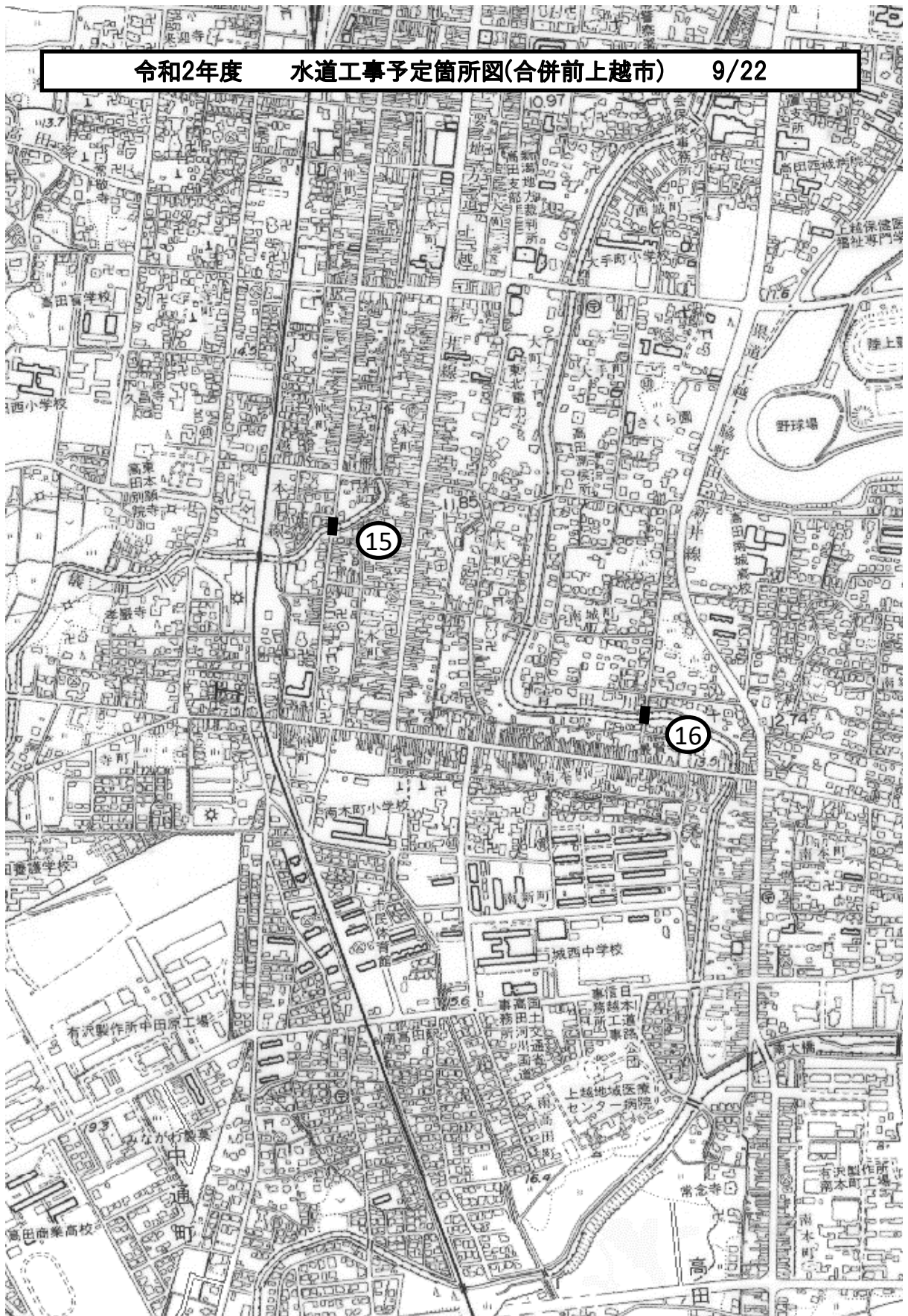




令和2年度

水道工事予定箇所図(合併前上越市)

9/22



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 10/22



令和2年度 水道工事予定箇所図(合併前上越市) 11/22

